



平成29年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年12月9日

上場会社名 株式会社フルスピード 上場取引所 東
 コード番号 2159 URL http://www.fullspeed.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 友松 功一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 栗田 洋 TEL 03-5728-4460
 四半期報告書提出予定日 平成28年12月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有

百万円未満切捨て

1. 平成29年4月期第2四半期の連結業績（平成28年5月1日～平成28年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第2四半期	9,611	31.1	589	30.4	575	30.6	355	5.9
28年4月期第2四半期	7,333	27.3	451	102.2	440	120.7	336	56.3

(注) 包括利益 29年4月期第2四半期 378百万円 (12.4%) 28年4月期第2四半期 336百万円 (56.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期第2四半期	22.86	—
28年4月期第2四半期	21.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期第2四半期	5,874	2,521	42.9	161.91
28年4月期	5,202	2,142	41.2	137.61

(参考) 自己資本 29年4月期第2四半期 2,521百万円 28年4月期 2,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年4月期	—	0.00	—	—	—
29年4月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無
 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成29年4月期の連結業績予想（平成28年5月1日～平成29年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	12.9	1,150	20.3	1,110	19.1	810	10.2	52.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年4月期2Q	15,571,000株	28年4月期	15,571,000株
② 期末自己株式数	29年4月期2Q	ー株	28年4月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年4月期2Q	15,571,000株	28年4月期2Q	15,571,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料）

速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済および日銀による金融政策への停滞感は強まりましたが、企業収益や雇用情勢にゆるやかな改善の動きが見られ、緩やかな景気回復基調がみられました。一方で、個人消費減退の影響や海外景気の下振れリスクが懸念され、先行きに不安が残る状況となっております。

当社グループの主たる事業領域である国内インターネット広告市場におきましては、平成27年には前年比10.2%増の約1兆1千594億円（出所：株式会社電通「2015年日本の広告費」）となり拡大を続けております。とりわけ成長著しいアドテクノロジー広告市場については、平成29年には3,200億円の市場に達することが予測されています（出所：アドテクスタジオ/シード・プランニング共同調べ）。

また、スマートフォンやタブレット端末の普及等によるデバイスの多様化、FacebookやTwitter、LINEに代表されるソーシャル・メディアの普及、膨大なインターネットユーザー情報を処理する広告関連技術（アド・テクノロジー）を活用したプラットフォームの開発・高度化が加速する等、インターネットビジネス環境の変化は世界規模で進展しており、国内のみならずアジア圏においても更なる市場拡大が期待されております。

このような事業環境の下、当社グループは、“Ad Technology & Marketing Company（アド・テクノロジー & マーケティングカンパニー）”をコーポレートスローガンに掲げ、インターネットマーケティング事業や、「AdMatrixDSP」、「アフィリエイトB」を中心とするアドテクノロジー既存事業の展開を強化する一方で、拡大する動画広告市場に向けて、スマートフォン向けアドネットワーク「PolymorphicAds」を新規展開を実施するなど、アド・テクノロジーカンパニーへの転換を機とした取組を進めてまいりました。また、拡大する訪日インバウンド市場に向けて、訪日観光客向けアプリメディア「GoJapan」の展開を引き続き強化してまいりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は9,611,781千円（前年同期比31.1%増）、営業利益589,232千円（前年同期比30.4%増）、経常利益575,348千円（前年同期比30.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は355,917千円（前年同期比5.9%増）となりました。

<インターネットマーケティング事業>

インターネットマーケティング事業において、リスティング広告*1、SEM広告ソリューション*2、アフィリエイト広告*3などの各種サービスの拡販に取り組む一方で、競争力の創造及び収益性の向上を実現するため、ヘルスケア関連領域での更なる専門性・優位性を持つべく、事業構造の転換を推し進めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は4,792,070千円（前年同期比21.2%増）となりました。

<アドテクノロジー事業>

アドテクノロジー事業において、拡大するディスプレイ広告市場を背景に、自社ブランドで展開するDSP*4「AdMatrix DSP」を展開する一方で、拡大する動画広告市場に向けて、スマートフォン向けアドネットワーク「PolymorphicAds」の展開を開始し、バリューチェーンの垂直統合展開を実現、積極的な拡販を図っております。

また、子会社である株式会社フォーイトにおいて、ASP（アフィリエイト・サービス・プロバイダー）*5として当社自社開発したアフィリエイトプログラム『アフィリエイトB』の営業活動に注力した結果、当事業におけるプロモーション数・提携サイト数ともに、引き続き順調に増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は6,425,044千円（前年同期比46.2%増）となりました。

<その他>

その他の区分には、情報メディアサイトの運営、広告ソリューションにおいて付随して発生するWEBサイト、バナー、及びLP制作等が含まれており、売上高は65,668千円（前年同期比9.5%増）となりました。

- *1 リスティング広告 : 検索エンジンから自社Webサイトへの訪問者を増やしたい顧客に対して、SEO（検索エンジン最適化）をはじめとする各種インターネット広告手法を用いて課題解決するサービス。
- *2 SEM広告ソリューション : 検索エンジンから自社Webサイトへの訪問者を増やしたい顧客に対して、SEO（検索エンジン最適化）をはじめとする各種インターネット広告手法を用いて課題解決するサービス。
- *3 アフィリエイト広告 : Webサイトやブログ等が企業サイトへバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。
- *4 DSP (Demand Side Platform) : 広告出稿を行う広告主サイドが使用する広告配信プラットフォームのことで、広告主サイドの広告効果の最大化を支援するツール。
- *5 ASP (アフィリエイト・サービス・プロバイダー) : 広告主とリンク元となるサイト運営者を仲介する業者。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は4,921,479千円となり、前連結会計年度末に比べて378,762千円増加しました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は952,576千円となり、前連結会計年度末に比べて292,356千円増加しました。これは、主にアドテクノロジー事業におけるソフトウェアへの投資によるものであります。

(負債)

流動負債は3,255,577千円となり、前連結会計年度末に比べて364,617千円増加しました。これは、主に短期借入金の増加によるものであります。

固定負債は97,325千円となり、前連結会計年度末に比べて71,862千円減少しました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は2,521,151千円となり、前連結会計年度末に比べて378,364千円増加しました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,681,497千円となり、前連結会計年度末に比べ542,358千円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、383,117千円のプラスとなりました。これは、主に売上債権の増加額245,971千円があったものの、税金等調整前四半期純利益575,348千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、167,717千円のマイナスとなりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出122,642千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、328,468千円のプラスとなりました。これは、主に短期借入金の増加による純増減額400,000千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月10日に発表しました「平成28年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

また、上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,139,139	2,681,497
受取手形及び売掛金	2,131,664	2,033,110
前払費用	35,852	41,958
繰延税金資産	195,834	104,415
未収入金	7,122	8,327
短期貸付金	25,000	50,000
その他	8,661	8,483
貸倒引当金	△559	△6,315
流動資産合計	4,542,716	4,921,479
固定資産		
有形固定資産		
建物	91,640	91,427
減価償却累計額	△50,224	△53,191
建物(純額)	41,416	38,236
工具、器具及び備品	164,224	176,635
減価償却累計額	△128,218	△138,653
工具、器具及び備品(純額)	36,005	37,982
有形固定資産合計	77,421	76,218
無形固定資産		
ソフトウェア	342,264	390,496
のれん	87,398	77,687
その他	52	52
無形固定資産合計	429,714	468,235
投資その他の資産		
投資有価証券	54,160	79,216
関係会社株式	4,911	4,867
関係会社出資金	20,000	20,000
破産更生債権等	168,777	168,764
繰延税金資産	1,523	1,267
差入保証金	72,477	79,741
長期未収入金	—	344,538
その他	10	10
貸倒引当金	△168,777	△290,282
投資その他の資産合計	153,083	408,122
固定資産合計	660,219	952,576
資産合計	5,202,936	5,874,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,616,602	1,610,693
短期借入金	582,000	982,000
1年内返済予定の長期借入金	143,064	143,064
未払金	139,374	70,744
未払法人税等	129,126	188,568
未払消費税等	66,548	54,373
賞与引当金	84,800	118,386
その他	129,444	87,747
流動負債合計	2,890,960	3,255,577
固定負債		
長期借入金	158,104	86,572
繰延税金負債	6,947	6,616
資産除去債務	4,137	4,137
固定負債合計	169,188	97,325
負債合計	3,060,149	3,352,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,887	898,887
資本剰余金	869,887	869,887
利益剰余金	349,786	705,704
株主資本合計	2,118,561	2,474,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,564	32,887
為替換算調整勘定	8,661	13,785
その他の包括利益累計額合計	24,225	46,672
純資産合計	2,142,787	2,521,151
負債純資産合計	5,202,936	5,874,055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
売上高	7,333,749	9,611,781
売上原価	5,955,517	7,871,219
売上総利益	1,378,231	1,740,562
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	421,912	465,408
地代家賃	75,807	83,884
貸倒引当金繰入額	28,232	127,674
賞与引当金繰入額	44,000	63,200
減価償却費	11,841	8,730
のれん償却額	—	9,710
その他	344,580	392,721
販売費及び一般管理費合計	926,373	1,151,330
営業利益	451,857	589,232
営業外収益		
受取利息	623	529
受取配当金	300	800
その他	1,159	1,586
営業外収益合計	2,083	2,917
営業外費用		
支払利息	5,493	4,431
支払手数料	5,947	4,080
為替差損	1,479	7,944
持分法による投資損失	—	44
その他	604	300
営業外費用合計	13,524	16,800
経常利益	440,416	575,348
特別利益		
事業譲渡益	6,000	—
特別利益合計	6,000	—
税金等調整前四半期純利益	446,416	575,348
法人税、住民税及び事業税	121,246	135,818
法人税等調整額	△10,933	83,612
法人税等合計	110,312	219,430
四半期純利益	336,103	355,917
親会社株主に帰属する四半期純利益	336,103	355,917

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益	336,103	355,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	17,323
為替換算調整勘定	421	5,123
その他の包括利益合計	432	22,447
四半期包括利益	336,536	378,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336,536	378,364
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	446,416	575,348
減価償却費	54,577	58,566
のれん償却額	—	9,710
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28,232	127,261
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,500	33,586
受取利息及び受取配当金	△924	△1,330
支払利息	5,493	4,431
持分法による投資損益 (△は益)	—	44
事業譲渡損益 (△は益)	△6,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△196,605	△245,971
仕入債務の増減額 (△は減少)	134,826	△5,908
未払債務の増減額 (△は減少)	41,794	△97,964
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△86,010	△12,175
その他	2,346	17,859
小計	441,647	463,458
利息及び配当金の受取額	759	1,028
利息の支払額	△5,398	△4,397
法人税等の支払額	△57,047	△111,818
法人税等の還付額	19,863	34,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,824	383,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,875	△13,310
無形固定資産の取得による支出	△92,725	△122,642
事業譲渡による収入	6,000	—
貸付けによる支出	—	△25,000
差入保証金の差入による支出	—	△7,264
その他	80	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,520	△167,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	400,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△134,872	△71,532
自己新株予約権の取得による支出	△11,648	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,479	328,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,709	△1,509
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	456,492	542,358
現金及び現金同等物の期首残高	1,475,118	2,139,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,931,611	2,681,497

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネットマ ーケティング事業	アドテクノロジー 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	3,954,045	3,320,244	7,274,289	59,459	7,333,749
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1,074,779	1,074,779	501	1,075,280
計	3,954,045	4,395,023	8,349,069	59,960	8,409,029
セグメント利益	165,286	549,342	714,629	24,826	739,455

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報メディア事業、クリエイティブ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	714,629
「その他」の区分の利益	24,826
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△287,597
四半期連結損益計算書の営業利益	451,857

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネットマ ーケティング事業	アドテクノロジー 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	4,792,070	4,754,287	9,546,357	65,424	9,611,781
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1,670,757	1,670,757	244	1,671,001
計	4,792,070	6,425,044	11,217,114	65,668	11,282,783
セグメント利益	219,196	706,914	926,111	25,193	951,304

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報メディア事業、クリエイティブ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	926,111
「その他」の区分の利益	25,193
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△362,072
四半期連結損益計算書の営業利益	589,232

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。